

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2024 年 5 月」

2024 年

- 5 月 1 日 原発の核のごみの最終処分場選定を巡り、経済産業省資源エネルギー庁の松山泰浩首席最終処分政策統括調整官が、佐賀県玄海町を訪れ、脇山伸太郎町長に文献調査の実施を申し入れた。
- 5 月 1 日 経済産業省が、核のごみの最終処分場選定を巡る文献調査を佐賀県玄海町に申し入れ、佐賀県庁で山口祥義知事にもその内容を説明した。県は、一貫して「新たな負担を受け入れる考えはない」と返答した。
- 5 月 2 日 午前 8 時 20 分ごろ、山口県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.1 と推定。山口県萩市、長門市、阿武町で震度 3。
- 5 月 2 日 電気事業連合会の会長に就任した中部電力の林欣吾社長が、電力の安定供給には、原発の新增設やリプレースが「必要不可欠」と述べ、国の「エネルギー基本計画」にも盛り込むことを求める考えを示した。
- 5 月 2 日 関西電力の大飯原発 3 号機が、約 3 カ月の定期検査を終え営業運転を再開した。
- 5 月 3 日 日本原子力産業協会が、2023 年度の国内の原発稼働率は 28.9% だったと発表した。福島第一原発事故後では最高となった。
- 5 月 4 日 午前 9 時 40 分ごろ、豊後水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.0 と推定。愛媛県宇和島市、高知県宿毛市で震度 3。
- 5 月 6 日 午前 0 時 50 分ごろ、豊後水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。愛媛県宇和島市、高知県宿毛市で震度 3。
- 5 月 7 日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水海洋放出を終えたと発表した。4 月 24 日に原発構内で停電するトラブルで放出は 6 時間半中断したが、終了日は計画通りだった。これで 5 回目。
- 5 月 9 日 福島第一原発で計画される燃料デブリの試験的な取り出しについて、使用するロボットの変更を原子力規制委員会が認めた。当初予定していたアーム型のロボットよりも狭い範囲を通過できる釣り竿型のロボットを新しく作ることにしている。
- 5 月 9 日 東京電力が、柏崎刈羽原発で重大事故が起きた際に、指揮を執る施設「緊急時対策所」につながる電源ケーブルの一部について、火災防護対策が不十分だったと発表した。2020 年に設置され、点検もしていたが、不備が見逃されていた。

- 5月10日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた「文献調査」を巡り、玄海原発がある佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が、調査を受け入れる考えを表明した。町議会は4月に受け入れを求める請願を採択している。町としての最終判断を示したことになる。文献調査の受け入れは、全国で3例目、原発が立地する市町村では初めて。
- 5月10日 「核のごみ」の最終処分場選定をめぐり、佐賀県の玄海町長が第1段階となる「文献調査」を受け入れることを表明した。これを受け、原子力政策を担当する齋藤経済産業大臣は、調査受け入れについて感謝の意を示した。
- 5月10日 林芳正官房長官が、高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定を巡り、佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が文献調査を受け入れる意向を表明したことを受けて「国家的課題に社会全体で議論を深めていく上で非常に重要な一石を投じるもの。心から敬意と感謝を申し上げる」と述べた。
- 5月10日 東京電力が、柏崎刈羽原発4号機の海水熱交換器建屋の地下2階で、海水約700リットルが建屋内に漏れたと発表した。作業員が誤った箇所の配管接続部を取り外したことが原因。外部への放射能の影響はないとしている。
- 5月10日 日本時間16時45分ごろ、台湾付近を震源とするマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 5月10日 18時50分ごろ、能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.8と推定。石川県輪島市で震度3。
- 5月11日 午前5時43分ごろ、京都府南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。京都府京都右京区で震度3。
- 5月13日 首相官邸で「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議」(議長・岸田文雄首相)を開き、脱炭素化と経済成長の実現に向けた「GX2040ビジョン」の議論を始めた。2040年を目標とする長期戦略で、24年度内の策定を目指す。エネルギーの安定供給体制を確保するため、原発や再生可能エネルギーなど脱炭素電源の投資促進を図る。
- 5月13日 東京電力が、福島第一原発2号機の燃料デブリの取り出しの妨げとなっていた、堆積物の除去について完了したと発表した。
- 5月14日 佐賀県玄海町が文献調査の受け入れを決めたことについて、服部誠太郎福岡県知事が、「文献調査の結果が公表され、福岡県内の自治体にも丁寧な説明してほしい」と述べた。玄海原発の30キロ圏には、糸島市の市域が含まれる。
- 5月14日 再稼働を目指す女川原発2号機について、宮城県と地元自治体の担当者が安全対策工事の進捗状況などを確認するため立ち入り調査を行った。

- 5月15日 午前2時49分ごろ、能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.8と推定。石川県志賀町で震度3。
- 5月15日 島根原発2号機の地震や火山への対策が不十分だとして、運転の差し止めを求めた仮処分申請で、広島高裁松江支部の松谷佳樹裁判長は、訴えを却下する決定を出した。
- 5月15日 今年2月、福島第一原発の汚染水を浄化する装置で、作業員が配管の弁を閉め忘れ、排気口から放射性物質を含む汚染水1.5トンが漏れ出たことに関して、原子力規制委員会が「重大な違反になるおそれがあった」と指摘。安全対策を定めた実施計画の「軽微な違反」にあたるとした。
- 5月16日 高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定を巡り、国からの文献調査の実施の申し入れを受けた玄海町が、受諾の正式文書を国に発送した。
- 5月16日 福島第一原発で約800の作業すべてについてリスクの再検討などの点検が行われているが、このうちの6割に相当する330で計画や工程に見直しが必要な点が見つかった。
- 5月17日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水を通算6回目となる海洋放出を始めた。今回は6月4日の終了を予定している。
- 5月17日 正午ごろ、島根原発2号機で、作業員がクレーンの操作を誤って動力ケーブルを切断し、周辺の通路に焦げ跡ができた。放射線管理区域の外で、中国電力は放射性物質の放出などはないとしている。
- 5月17日 電気事業連合会会長の林欣吾中部電力社長が、政府のエネルギー基本計画で原発の依存度を可能な限り低減すると明記している部分について、「環境変化が既に起こっている。削除していただきたい」と要望した。
- 5月17日 東京電力が、2022年から中断していた福島第一原発6号機の使用済み核燃料の取り出し作業を再開したと発表した。
- 5月18日 午前9時55分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。茨城県鹿嶋市、潮来市、行方市、千葉県香取市、多古町で震度3。
- 5月19日 午前0時46分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。福島県楡葉町、大熊町で震度3。
- 5月21日 午前9時39分ごろ、父島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。東京都小笠原村で震度4。
- 5月21日 原発から出る核のごみの最終処分場選定に向けた文献調査の受け入れを表明した佐賀県玄海町で町議や地元の商工関係者、欧米の有識者による原子力施設と地域の共生に関する意見交換が行われた。

- 5月21日 関西電力が、高浜原発4号機で定期検査を終え、営業運転を再開した。昨年12月に定検に入ったが、蒸気発生器の伝熱管4本に損傷が見つかり、予定より3週間遅れた。
- 5月22日 イギリス・ウェールズ北部に新たな大規模原子力発電所を建設する計画がある。候補地としてアングルシー島を挙げ、建設に向けて国際エネルギー企業と協議を開始したと明らかにした。
- 5月23日 原発の核のごみの最終処分場選定に向けた文献調査を玄海町が受け入れることを巡り、佐賀県の山口祥義知事が、文献調査に伴う交付金が配分されても受け取らない考えを示した。また、文献調査の次の段階で、知事の同意が必要となる概要調査は受け入れない考えも明らかにした。
- 5月23日 20時00分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。北海道根室市、浜中町、別海町で震度3。
- 5月24日 午前10時40分ごろ、柏崎刈羽原発7号機のタービン建屋内のタービンの軸に潤滑油を供給するポンプに関連する計器の周辺で油が漏れているを確認した。漏れた油に放射性物質は含まれていない。東電は「外部への影響はなく安全上問題ない」としている。
- 5月26日 午前0時55分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。茨城県水戸市、土浦市、石岡市、下妻市、常総市、取手市、筑西市、坂東市、桜川市、つくばみらい市、境町、栃木県宇都宮市、栃木市、佐野市、鹿沼市、小山市、真岡市、下野市、益子町、壬生町、群馬県板倉町、邑楽町、埼玉県さいたま中央区、さいたま桜区、さいたま南区、熊谷市、川口市、行田市、加須市、春日部市、鴻巣市、久喜市、宮代町、千葉県松戸市、野田市、柏市、鎌ヶ谷市、印西市、東京都板橋区、足立区で震度3。
- 5月26日 14時23分ごろ、大分県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。大分県別府市で震度3。
- 5月27日 東北電力が、女川原発2号機の安全対策工事が完了したと発表した。
- 5月27日 午前、玄海原発4号機で行っていた定期点検で、非常時に使われる給水ポンプ2台のうち1台が自動で機能しない不具合が発生した。周辺への放射能の影響はないという。
- 5月27日 むつ市の使用済み核燃料の中間貯蔵施設について事業開始の前提となる安全協定の案が青森県議会に示された。核燃料の貯蔵期間は立地協定と同様に「50年間」と明記された。

- 5月28日 東京電力が、福島第一原発2号機で計画する原子炉内に溶け落ちたデブリを微量採取するのに使う装置を報道陣に公開した。10月までの着手を目指し、遠隔操作などの検証を進めている。
- 5月29日 運転開始から40年となる高浜原発3、4号機について、原子力規制委員会が、60年までの運転延長を認めた。原発の運転期間を「原則40年、最長60年」とした現行制度下での延長認可は7、8基目。これまでに延長申請した全4原発で認めた。
- 5月29日 増田尚宏日本原燃社長が定例記者会見で、政府が改定議論に着手したエネルギー基本計画を巡り「核燃料サイクル、特にウラン濃縮が重要だと国の計画でうたってほしい」と述べ、現行計画の「可能な限り原発依存度を低減する」との記述については削除を求めた。
- 5月30日 午前11時54分ごろ、山梨県中・西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。山梨県北杜市で震度3。
- 5月30日 山口祥義佐賀県知事が、国への政策提案を行った。経済産業省では、原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場を含む「原子力の利用に伴う負担」について、国全体で分担するよう求めた。「電力消費地の皆さんも含めて、エネルギーの問題を考えるべき」と都市部にも議論を広げるよう訴えた。
- 5月31日 午前4時46分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。熊本県八代市、上天草市、宇城市、鹿児島県長島町で震度4、長崎県雲仙市、南島原市、熊本県熊本南区、水俣市、宇土市、天草市、美里町、西原村、御船町、嘉島町、甲佐町、氷川町、芦北町、津奈木町、球磨村、あさぎり町、鹿児島県出水市、伊佐市で震度3。
- 5月31日 原発から出る核のごみの最終処分場選定を巡り、処分場選定事業を担う原子力発電環境整備機構(NUMO)が、選定の第1段階となる「文献調査」を佐賀県玄海町で実施するために必要な事業計画の変更を経済産業省に申請した。6月中にも経産相から認可を受け、調査が始まる見通し。
- 5月31日 原子力規制委員会が、敦賀原発2号機の敷地内にある断層について審査会合を開いた。原電は活断層ではないと説明したが、規制委は根拠が乏しいとして「断層の活動性を否定することは困難」との見解を示した。
- 5月31日 東北電力が、廃炉が決まっている女川原発1号機の使用済み燃料について、2026年度中に移送を完了すると発表した。移送は来月にも始める予定。